

四 半 期 報 告 書

(第55期第1四半期)

メック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 メック株式会社

【英訳名】 MEC COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 和夫

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号

【電話番号】 06(6401)8160(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 北氏 克明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市杭瀬南新町3丁目4番1号

【電話番号】 06(6401)8160(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 北氏 克明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,955,159	2,765,804	16,329,105
経常利益 (千円)	1,186,767	223,696	4,246,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	793,643	82,196	3,064,520
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,096,764	297,773	3,173,372
純資産額 (千円)	21,623,191	23,144,370	23,325,978
総資産額 (千円)	25,542,173	26,820,079	27,499,168
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.76	4.32	161.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.7	86.3	84.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「取締役向け株式交付信託口」及び「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は正常化に向けた動きにあったものの、世界的なインフレの高止まりや金融引き締め、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、昨年に引き続きコンシューマー向け電子機器の需要は低調であり、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資や新しい生活様式への対応等の影響を背景に堅調であったデータセンター向けの投資も抑制されています。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け在庫調整局面にあり、関連する当社製品の受注もその影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、関連する電子基板・部品の需要の弱さを受け、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」、多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」、全般で売上が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億65百万円（前年同期比11億89百万円、30.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は14億14百万円（前年同期比37百万円、2.7%増）となり、営業利益は1億68百万円（前年同期比8億82百万円、83.9%減）となりました。売上高営業利益率は6.1%となり、前年同期と比較し20.5ポイント低下しました。経常利益は2億23百万円（前年同期比9億63百万円、81.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は2億19百万円（前年同期比9億66百万円、81.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期比7億11百万円、89.6%減）となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は27億12百万円（前年同期比11億85百万円、30.4%減）、機械売上高は34百万円（前年同期比2百万円、6.2%減）、資材売上高は16百万円（前年同期比1百万円、10.2%減）、その他売上高は1百万円（前年同期比0百万円、6.5%減）となりました。

海外売上高比率は63.7%となり、前年同期の61.4%に比べ2.3ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、72.5%（前年同期比6.5ポイント減）となります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本では、パソコンやスマートフォン、ディスプレイ、サーバーに関連する電子基板・部品の需要の弱さを受け関連する当社製品の受注も低調で、特に、日本代理店経由で販売している韓国向けの売上において、需要動向がかなり弱く、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億46百万円（前年同期比5億33百万円、33.7%減）、セグメント損失は52百万円（前年同期は5億56百万円の利益）となりました。

台湾

台湾も日本と同様の状況にあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億15百万円（前年同期比2億37百万円、27.9%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比23百万円、28.0%減）となりました。

香港（香港、珠海）

香港（香港、珠海）では、スマートフォンに関連する電子基板・部品の需要が低調に推移し、自動車において

は回復の傾向にあるものの半導体不足の影響があるなか、関連する当社製品の受注も低調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億17百万円(前年同期比1億92百万円、37.8%減)、セグメント利益は24百万円(前年同期比70百万円、74.1%減)となりました。

中国(蘇州)

中国(蘇州)では、サーバーやスマートフォンに関連する電子基板・部品の需要が弱く、関連する当社製品の受注もその影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億50百万円(前年同期比2億22百万円、33.1%減)、セグメント損失は3百万円(前年同期は99百万円の利益)となりました。

欧州

欧州では、高いインフレ率のなか顧客の生産活動は持ち直しの傾向にあるものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億95百万円(前年同期比12百万円、6.1%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比31百万円、98.6%減)となりました。

タイ

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客の生産が立ち上がりつつあるものの、顧客の生産減少や在庫調整等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億40百万円(前年同期比9百万円、7.1%増)、セグメント損失は0百万円(前年同期は28百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、現金及び預金や売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて6億79百万円減少し、268億20百万円となりました。

負債は、支払債務や設備関係未払金等の減少等により、前連結会計年度に比べて4億97百万円減少し、36億75百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて1億81百万円減少し、231億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の考え方と内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

また、当社は当社株式の大量買付け等による具体的な脅威に備えての取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

② 取組みの具体的な内容

i 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

(イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

- a 世界主要市場における販売力の強化
- b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
- c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大
- d 金属と樹脂の接合技術の磨き上げによる新事業分野の開拓等
- e 連結ROEは、10%をベースに持続的改善を図る

(ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資

- a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
- b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
- c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資等

ii 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大量取得を企図する者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③ 前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- i 第1号の基本方針に沿うものであること
- ii 株主共同の利益を損なうものではないこと
- iii 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は日本で行っており、その金額は、3億16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,071,093	20,071,093	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	20,071,093	—	594,142	—	446,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,167,700	191,677	—
単元未満株式	普通株式 7,593	—	—
発行済株式総数	20,071,093	—	—
総株主の議決権	—	191,677	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式164,300株(議決権1,642個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市杭瀬南新町 三丁目4番1号	895,800	—	895,800	4.46
計	—	895,800	—	895,800	4.46

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,300株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表および財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443,157	8,842,611
受取手形及び売掛金	4,357,179	3,224,788
電子記録債権	346,137	283,111
商品及び製品	662,232	642,204
仕掛品	170,245	203,269
原材料及び貯蔵品	835,868	953,052
その他	177,391	198,627
貸倒引当金	△5,052	△5,206
流動資産合計	15,987,160	14,342,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,043,776	8,100,308
減価償却累計額	△3,482,196	△3,577,602
建物及び構築物（純額）	4,561,580	4,522,705
機械装置及び運搬具	3,350,569	3,441,853
減価償却累計額	△2,566,484	△2,620,905
機械装置及び運搬具（純額）	784,084	820,948
工具、器具及び備品	1,558,675	1,567,534
減価償却累計額	△1,163,597	△1,187,659
工具、器具及び備品（純額）	395,077	379,874
土地	3,043,312	3,990,448
使用権資産	72,624	73,905
減価償却累計額	△29,098	△33,803
使用権資産（純額）	43,526	40,102
建設仮勘定	132,264	74,632
有形固定資産合計	8,959,846	9,828,713
無形固定資産	146,952	148,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,288	1,354,678
退職給付に係る資産	1,006,614	1,015,863
繰延税金資産	4,546	2,421
その他	135,758	127,157
投資その他の資産合計	2,405,208	2,500,121
固定資産合計	11,512,007	12,477,620
資産合計	27,499,168	26,820,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,644	565,369
電子記録債務	851,092	858,609
未払金	443,340	367,387
未払費用	159,207	138,611
未払法人税等	398,874	221,283
賞与引当金	330,439	491,028
役員賞与引当金	48,156	59,122
設備関係未払金	216,996	24,017
その他	297,262	321,368
流動負債合計	3,562,013	3,046,798
固定負債		
繰延税金負債	481,519	496,691
退職給付に係る負債	2,036	3,810
株式報酬引当金	89,465	92,695
その他	38,154	35,713
固定負債合計	611,175	628,910
負債合計	4,173,189	3,675,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	21,274,593	20,877,408
自己株式	△1,131,394	△1,131,394
株主資本合計	21,278,614	20,881,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,141	400,056
為替換算調整勘定	1,514,627	1,676,413
退職給付に係る調整累計額	196,595	186,470
その他の包括利益累計額合計	2,047,364	2,262,941
純資産合計	23,325,978	23,144,370
負債純資産合計	27,499,168	26,820,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,955,159	2,765,804
売上原価	1,526,226	1,182,072
売上総利益	2,428,932	1,583,731
販売費及び一般管理費	1,377,135	1,414,850
営業利益	1,051,797	168,880
営業外収益		
受取利息	6,627	14,362
試作品等売却収入	1,827	1,484
投資事業組合運用益	7,739	4,420
為替差益	86,862	30,385
その他	33,551	6,184
営業外収益合計	136,608	56,836
営業外費用		
支払利息	147	138
売上割引	1,037	762
その他	453	1,120
営業外費用合計	1,638	2,020
経常利益	1,186,767	223,696
特別利益		
固定資産売却益	206	1,688
特別利益合計	206	1,688
特別損失		
固定資産除却損	1,298	6,263
特別損失合計	1,298	6,263
税金等調整前四半期純利益	1,185,676	219,121
法人税等	392,032	136,924
四半期純利益	793,643	82,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,643	82,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	793,643	82,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,038	63,915
為替換算調整勘定	400,240	161,786
退職給付に係る調整額	△12,080	△10,124
その他の包括利益合計	303,121	215,576
四半期包括利益	1,096,764	297,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,764	297,773
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	178,647千円	183,782千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	21	2021年12月31日	2022年3月2日	利益剰余金

(注) 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	25	2022年12月31日	2023年3月2日	利益剰余金

(注) 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,856	853,372	509,951	672,597	130,798	208,583	3,955,159
セグメント間の内部 売上高または振替高	811,180	—	20,029	3,585	845	—	835,640
計	2,391,036	853,372	529,981	676,182	131,644	208,583	4,790,800
セグメント利益	556,389	85,554	94,602	99,940	28,680	32,184	897,352

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,352
セグメント間取引消去	154,445
四半期連結損益計算書の営業利益	1,051,797

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,046,722	615,651	317,272	450,154	140,144	195,858	2,765,804
セグメント間の内部 売上高または振替高	541,400	—	13,463	199	—	—	555,063
計	1,588,122	615,651	330,736	450,353	140,144	195,858	3,320,867
セグメント利益又は 損失(△)	△52,184	61,614	24,465	△3,170	△366	451	30,810

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,810
セグメント間取引消去	138,070
四半期連結損益計算書の営業利益	168,880

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	1,540,752	853,372	509,945	672,597	130,798	190,537	3,898,003
機械	31,416	—	—	—	—	5,556	36,972
資材	6,100	—	6	—	—	12,429	18,536
その他	1,586	—	—	—	—	60	1,647
顧客との契約から生じる収益	1,579,856	853,372	509,951	672,597	130,798	208,583	3,955,159
外部顧客への売上高	1,579,856	853,372	509,951	672,597	130,798	208,583	3,955,159

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	1,006,115	615,651	317,272	450,154	140,144	183,577	2,712,916
機械	34,245	—	—	—	—	450	34,696
資材	4,838	—	—	—	—	11,812	16,651
その他	1,523	—	—	—	—	17	1,540
顧客との契約から生じる収益	1,046,722	615,651	317,272	450,154	140,144	195,858	2,765,804
外部顧客への売上高	1,046,722	615,651	317,272	450,154	140,144	195,858	2,765,804

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	41円76銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	793,643	82,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	793,643	82,196
普通株式の期中平均株式数(株)	19,003,950	19,010,949

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間171,370株、当第1四半期連結累計期間164,329株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施するものであります。
- 取得に係る事項の内容
 - 取得する株式の種類 普通株式
 - 取得する株式の総数 300,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.56%)
 - 株式取得価額の総額 900百万円(上限とする)
 - 取得期間 2023年5月11日～2023年6月30日
 - 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2023年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・479,381千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・2023年3月2日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。